



少子化に歯止めをかける子育て支援と子ども施策を

松尾 万葉香

問 日高市の出生率は長年、国や県の平均を大きく下回っている。1年間に産まれる赤ちゃんの数は220人と、ここ10年余りで半分になってしまった。その要因を分析し、対策・評価していくことなしに、大幅な少子化を前提とした公共サービスの縮小を計画することは、あってはならない。まずは市の状況を数字で把握すべきでは。

答 今後、本市の現状を分析したうえで、誰もが希望通りに結婚し子どもを持てるような社会づくりに努めていく。

問 産後ケア事業が昨年開始されたが、利用件数は1件のみ。日高市は利用者負担が3千円と、全国の市と比較して高い。見直しが必要では。

答 自己負担額を含め、事業のあり方を検証する。日高市には、産後い

きなりフルタイムではなく、少しずつ仕事を始めたいという場合に、現実的に利用できる保育サービスがない。大きな問題だと考えるが対応は。

答 国の動向も見ながら、幅広く保育の体制づくりを努めていく。

問 市内の子育て世代からの要望で最も多いものは、子どもの遊び場を求める声だと考える。市の認識は。

答 子育て世帯のニーズや子どもの意見を尊重して、対応していきたい。子ども関連施設での香書や化学物質過敏症の親子に対する配慮は。

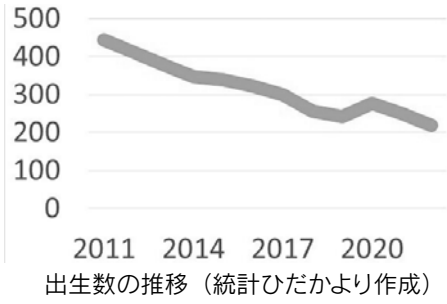
答 職員や教員には理解と適切な対応を促し、また保護者にも便り等を通じて配慮を求めていく。

問 子どもが何か困ったときに相談できたり、行政へ意見できたりする、総合電話窓口は。

答 家庭児童相談室がそれにあたる。

問 子育て世代にも選ばれるまちづくりを進めるうえで、「子どもの権利」についての理解が、行政や市民の間に十分深まっていないことが課題であることを「子どもの権利条例」を制定する考えは。

答 努力義務となった「子ども計画」の策定とあわせて研究する。



物価高に対応する経済支援策について

佐藤 真

問 支援を実施する上で課題は。

答 国が示す推奨事業メニューの他に、すべての方への支援として水道料金基本料金減免事業を実施した。限られた予算の中で、迅速かつ効果的に事業を行うため、的確にニーズを把握し、市民や事業者の理解と協力が必要。

問 財源の確保のために、近隣自治体や県と連携して交付金の増額を求めることについては。

答 全国市長会では、今後も価格高騰の状況に応じて、地域の実情を踏まえた必要な対策を機動的に講じることが求めている。市としても、物価などの推移や県、近隣自治体などの状況を注視し、的確に対応する。

問 6月からの電気料金の値上げで経済的な打撃が懸念されるが、市独自

の支援策についての見解は。

答 今月から値上げとなり、厳しい状況が続くことは承知している。独自に電気料金に対する支援を行うことは、難しいと考える。現在、追加の支援策は検討していないが、必要に応じて的確な対応ができるように、物価の推移など注視していく。

問 防災対策の充実について

答 適切な避難のために、市民自らがどの警戒レベルで避難する必要があるのかをつかむ必要がある。防災訓練などで、より具体的な啓発活動が必要と考えるが、市の見解は。

答 出前講座や自主防災組織の訓練でハザードマップの見方や避難する際のポイント、避難行動判定フローやマイタイムラインの作成などを体験するワークショップ的な

講座や訓練を行うことが効果的と考える。

問 市の指定避難所から離れた地域では、避難所の相互利用に関して近隣市町との柔軟な対応が求められると考えるが、市の見解は。

答 大規模災害以外でも自宅から近い近隣自治体の避難所へ避難できる柔軟な対応が必要と考える。協定を締結しているら市で災害対応の情報を共有できる連絡体制を整え、近隣市の避難所へ速やかに避難できるように対応していく。

活用が求められるハザードマップ